

01coreサービス利用規約

株式会社ゼロイチ（以下「当社」といいます）は、当社が販売または提供する01core サービス（以下「本サービス」といいます）の利用規約（以下「本規約」といいます）を、以下の通り定めます。

第1条 （利用契約の成立）

1. 本サービスの利用申込は、当社が別途定める「申込書および発注書」または当社のWeb サイト上での入力・表示を含む書面（以下「申込書等」と総称します。）に、必要事項を記入して当社に提出するものとし、ます。なお、本サービスの利用を希望する者（以下「申込者」といいます）は、申込書等を当社に提出することにより、本規約に同意したものとみなします。
2. 当社は、前項の申込書等を受領したときは、当社が別途定める基準に基づき、当社の裁量によりその諾否を決めます。その結果、当社が本サービスの利用が不適当と判断した場合、当該申込を受諾しない場合があります。
3. 当社は、申込書等による申込を承諾した場合、申込者に対し、管理サイトのURL、ユーザーIDおよびパスワードその他の必要情報（以下「アカウント等」と総称します）を書面（電子メールを含みます。以下同じ）にて通知します。当該通知の到達により、申込に対する当社の受諾の効力が生じ、申込者と当社との間で、本規約に規定の条件を含む利用契約（以下「利用契約」といいます）が成立するものとし、ます。なお、利用契約の成立により、申込者は「サービス利用者」としての地位を得るものとし、ます。
4. 本サービスの利用にあたり、サービス利用者とは別個の個別契約を締結した場合、または利用申込時に特約事項がある場合は、それらの定めが本規約に優先して適用されるものとし、ます。

第2条 （利用期間）

本サービスの利用期間は、本契約の成立時から本契約の解除によるサービス利用者の退会時までとし、ます。

第3条 （アカウント等の管理）

1. サービス利用者は、アカウント等の管理および使用について一切の責任を負うものとし、ます。当社は、サービス利用者のアカウント等を用いて行われた行為を、当該サービス利用者の行為とみなし、ます。
2. サービス利用者は、自身のアカウント等を第三者に対し譲渡、売買、名義変更その他の方法により処分し、貸与し、利用を許諾し、または質権の設定その他の方法により担保に供してはならないものとし、ます。
3. 当社は、サービス利用者のアカウント等の使用上の過誤、管理不十分または第三者による不正使用等に起因してサービス利用者が被る損害について、一切の責任を負わないものとし、ます。サービス利用者は、当該損害が発生したことを理由として、利用料金（第8条第1項に定義するものをいいます。）の支払義務その他当社に対する一切の債務の弁済を拒絶することができないものとし、ます。
4. サービス利用者は、住所、連絡手段その他当社への届出内容に変更があった場合、当社に対し、速やかに届出をするものとし、ます。当該届出がなされなかったことによるサービス利用者の不利益について、当社は一切の責任を負わないものとし、ます。
5. 当社またはサービス利用者は、管理画面にて、アカウントの追加発行が可能です。その場合、当該追加提供されたアカウント等についても、前各項の規定が適用されるものとし、ます。

第4条 （利用環境）

サービス利用者は、通信機器、ソフトウェアその他一切の環境の準備、回線利用契約の締結、インターネット接続サービスへの加入等、本サービスの利用に必要な環境整備その他の作業を、自己の費用と責任において行うものとします。

第5条 （サービス品質）

本サービスにおけるサービス品質の水準は、別紙「01core サービス品質保証（SLA）の詳細」のとおりとします。

第6条 （サービスの保証）

本サービスは現状有姿にて提供されるものとし、サービス説明資料に記載のある機能以外については、当社はその稼働可能性、正確性、完全性を保証しません。

第7条 （本サービスの利用に関する責任）

1. サービス利用者は、本規約およびその他当社がサービス利用者に対して随時通知する内容に従い、本サービスを利用するものとします。
2. サービス利用者は、本サービスを通じて自身が発信する情報について、一切の責任を負うものとし、当社に何等の迷惑または損害を与えないものとします。
3. サービス利用者は、本サービスの利用に関連して第三者（他のサービス利用者を含みます。以下同じ）に対して損害を与えその他第三者との間で紛争を生じた場合、当該紛争を自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何等の迷惑または損害を与えないものとします。

第8条 （データのバックアップ）

1. 当社は、設備の故障または停止等の復旧に対応するため、サービス利用者が本サービスの利用に際して入力した一切のデータを複製および保管できるものとします。
2. サービス利用者は、本サービスにおいて利用するデータその他一切の情報（以下「データ等」といいます）を自らの責任によりバックアップその他の手段により保存するものとします。
3. 当社は、データ等の消滅または変更に関して一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、データ等の適切な管理に努め、適宜のバックアップを行います。本サービスにおける障害その他の原因によりデータ等が消失した場合、当社は、当該事象の前にバックアップされた直近のデータ等（以下「バックアップデータ」といいます）を利用する等して、合理的に可能な限り、その復旧に努めるものとします。

第9条 （利用料金・支払方法）

1. サービス利用者は、本サービスの利用の対価としてサービス価格表に定める利用料金を当社に支払うものとします。
2. 当社は、経済情勢や公租公課等の変動により利用料金が不相当となり、変更の必要が生じたときは、サービス利用者の承諾なく、利用料金の変更を行うことができるものとします。変更後の料金体系は、利用契約の更新時に適用されるものとします。

3. 前項の定めにより利用料金に変更が生じた場合は、当社は迅速にサービス利用者へ通知するものとし、利用料金の変更後、サービス利用者が本サービスの利用を継続した場合は当該変更を承諾したものとみなされます。
4. サービス利用者は、消費税等を、利用料金と合わせて当社に支払うものとし、法改正による税率の変更があった場合、当社は、既に利用料金および消費税等の支払があったサービス利用者に対し、当該税率の変更が適用される日から、当該既払利用料金の残余期間における消費税等相当額の差額を請求するものとし、この場合サービス利用者は、当社が当該請求において提示した支払方法および期限により、当該差額を支払うものとし、
5. サービス利用者は、利用料金および消費税等をその支払期限までに当社が指定した方法またはサービス利用者が選択した方法により支払うものとし、なお、利用料金の支払に要する振込手数料その他の費用はサービス利用者の負担とし、
6. 本サービスの解約日が月(年)の途中である場合、日割り計算は行わず、当月1ヵ月分(当年1年分)の利用料金が発生するものとし、
7. サービス利用者は、本サービスの利用にかかる月額利用料および従量料金(※1)を以下の支払い方法にて期限までに支払うものとし、
 - (1) 銀行振込の場合(月払い)：
本サービスの利用開始日の属する月は利用開始日から当月末日までの日割り料金(※2)、利用開始日の属する月の翌月以降は毎月1日から末日までのサービス利用料金を、それぞれその翌月3営業日に請求書を発行し翌月末までにお支払いいただくものとし、
 - (2) クレジットカードで月額払いの場合：
本サービスの利用開始日の属する月は利用開始日から当月末日までの日割り料金(※2)、利用開始日の属する月の翌月以降は毎月1日から末日までのサービス利用料金を、それぞれその翌月1日に決済となります。

※1 データ転送量、APIリクエスト、データ量の超過分に対するご請求額の決定はいずれのプランでも毎月1日～末日の集計結果を対象に行います。集計結果に対するご請求のタイミングは各プランで異なります。

※2 日割り計算は、利用料金(月額)を30日で除した額を1日の料金として、これに最初の利用開始日に属する月の利用開始日以降月末までの日数を乗じて行います。
8. 本サービスの利用にあたり、サービス利用者と当社の間で別途の個別契約を締結した場合、サービス利用者と当社で別途取り交わす個別契約に記載の方法により支払うものとし、
9. 振込手数料その他支払いに要する一切の費用は、サービス利用者の負担とし、
10. 当社は、第13条第2項の場合及び別紙「01core サービス品質保証(SLA)の詳細」に記載の場合を除き、受領したサービス利用料金を返還しません。

第10条 (秘密情報の取り扱い)

1. 本サービス利用者及び当社は、本サービス遂行のため相手方から提供を受けた技術上または営業上その他業務上の情報のうち、相手方があらかじめ秘密情報である旨を明記した情報(以下「秘密情報」といいます)の取扱いに十分に注意するものとし、相手方からあらかじめ承諾を受けた場合を除き、第三者に開示、提供または漏洩しません。ただし、次の各号の一に該当する情報は秘密情報には含まれません。

- (1) 開示された時点において、受領者が既に了知していた情報
 - (2) 開示された時点において、既に公知であった情報
 - (3) 開示された後に受領者の責めに帰すべき事由によらずに公知となった情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく取得した情報
 - (5) 秘密情報とは無関係に受領者が独自に開発した情報
2. 前項にかかわらず、サービス利用者及び当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づきまたは権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先または当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、サービス利用者又は当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。
 3. サービス利用者及び当社は、相手方の指示があった場合又は本契約が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を、原状に回復した上で返却又は廃棄し、以後使用しません。
 4. 本条の秘密保持義務は、利用契約の終了後も2年を経過するまでの間、有効に存続するものとします。

第11条（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、本サービス遂行のためサービス利用者から個人情報（個人情報保護法上の個人情報をいいます。以下同じ）の提供を受けた場合、当該情報を当社のホームページに掲示する「個人情報保護方針」に基づき取り扱い、本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示、提供または漏洩しません。
2. 前項にかかわらず、当社は、裁判所または監督官庁等の行政機関（以下「行政機関等」といいます。）から法令の定めるところに従い個人情報の開示または提供を要求された場合、サービス利用者からの個別の同意を得ることなく、当該行政機関等へ当該個人情報を開示または提供することができるものとします。
3. 当社は、本サービス遂行に従事する従業者のうち個人情報を取り扱わせる者に対し、個人情報保護法および関係するガイドライン（以下「法令等」といいます。）を遵守するよう教育し適切な監督を行います。
4. 当社は、本サービス遂行の目的のため、個人情報の取り扱いを第三者に再委託することができます。この場合、当社は、法令等に基づき当該再委託先を適切に監督します。
5. サービス利用者は、当社による個人情報の漏洩があった場合又は合理的根拠をもってその疑いが生じた場合、個人情報の取扱状況を調査するため、必要な範囲で、当社に対し報告を求めることができます。
6. 当社は、サービス利用者から要請があった場合または利用契約が終了した場合には、個人情報を速やかにサービス利用者へ返還または廃棄します。
7. 当社は、個人情報の漏洩、流出、紛失等の事故が発生したまたはそのおそれが認められたときは、速やかにその旨をサービス利用者へ報告し、被害の拡大を防止するための合理的な措置を講じます。

第12条（禁止事項）

1. サービス利用者は、次の各号の一に該当する行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 当社もしくは第三者の知的財産権その他の権利を侵害する行為、またはそのおそれのある行為
 - (2) 他のサービス利用者のアカウント等を不正に使用する行為
 - (3) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為

- (4) 当社もしくは第三者に損害を与える行為、またはそのおそれのある行為
 - (5) 第三者に対する攻撃、中傷、名誉毀損、脅迫、プライバシーの侵害その他第三者の権利または利益を侵害する行為
 - (6) 公序良俗に違反する行為
 - (7) 当社の事前の書面による承認なく、本サービスの一部または全部を、自らのサービスまたはこれに準ずるものとして第三者に対して提供する行為
 - (8) 本サービスに障害を発生させる行為、本サービスに不正アクセスする行為その他本サービスの運営に支障をおよぼす行為、またはそのおそれのある行為
 - (9) 法令または利用契約に違反する行為または違反するおそれのある行為
 - (10) 本サービスの一部または全部について、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、ハッキング、無効化、干渉、分解、変更、コピー、変換、破壊、ミラーサイト構築、その他これに類似する行為をすること
 - (11) スクレイピング、クローリング（クローラ、ロボットまたはスパイダー等のプログラム）その他の類似の手段によって通常の利用の範囲を超えた特殊なアクセスを行う行為または本サービスに関する情報を取得する行為
 - (12) 大量のリクエストを本サービスのWebサイトまたはアプリケーションに対して発行し、システムに対する負荷をかける行為
 - (13) その他、当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、サービス利用者が前項各号の行為を行いまはそのおそれがあると判断した場合、事前に通知することなく、当該サービス利用者に対する本サービスの全部または一部の提供を停止し、または該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、サービス利用者の行為またはサービス利用者が提供もしくは伝送する情報を監視する義務を負いません。
 3. 前項の定めに基づき、当社が本サービスの提供を停止し、または情報を削除した場合であっても、サービス利用者は利用契約に定める本サービスの提供期間満了までの利用料金の支払いを免れることはできないものとします。

第13条（運営の中断または停止）

1. 当社は、次の各号の一に該当する場合、本サービスの全部または一部の提供を中止または一時的に中断することができるものとします。
 - (1) 本サービスを提供するためのシステム、ソフトウェア、サーバー等の保守・更新等を行う場合
 - (2) 本サービスを提供するためのシステムに過大な負荷がかかり、または不正アクセス等によりセキュリティ上の問題があると当社が判断した場合
 - (3) 天災、停電、戦争等の不可抗力により本サービスの提供が不可能または困難となる場合
 - (4) 外部からのサーバー攻撃を受けた場合、その他の情報セキュリティ上の事故が生じたことにより本サービスの提供が困難となった場合
 - (5) その他当社の責に帰すべからざる事由が生じた場合
 - (6) その他、当社が必要と判断する場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの運営を中断または停止するときは、あらかじめその旨をサービス利用者に当社ウェブサイト等への掲載または電子メールにより通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

3. 当社は、前条第2項および本条に基づき本サービスの運営を中断または停止したことによりサービス利用者または第三者が被った損害について、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第14条（本サービス内容の変更・廃止）

1. 当社の都合により本サービスの内容を追加、変更または削除する場合があります。
2. 当社の都合により本サービスの提供を終了する場合があります。本サービスの提供を終了する場合、終了の6ヶ月以上の期間を置いて当社ウェブサイト等への掲載または電子メールにより事前に通知をおこないません。本サービスの提供を終了する場合、当社は、既に支払われている利用料金のうち、終了する本サービスについて提供しない日数に対応する金額を日割り計算にてサービス利用者に返還するものとします。

第15条（利用契約の解約）

1. 当社およびサービス利用者は、相手方に対し、理由の有無にかかわらず、解約希望日の1ヶ月前までに当社が別途定める方法により通知することにより、利用契約を解約することができるものとします。
2. 前項にかかわらず、サービス利用者は、当社に対し、解約希望日の属する月の翌月の利用料金を支払うことにより、利用契約を即時に解約することができます。
3. サービス利用者の利用申込時に、別途、当社との間で最低利用期間の設定がなされており、当該期間の経過前を解約希望日とする場合で、当該サービス利用者が利用契約の解約を希望するときは、前各項にかかわらず、当該サービス利用者は、当社に対し、当該期間の残月数に相当する月額利用料を支払うことにより、利用契約を即時に解約することができるものとします。

第16条（利用契約の解除）

1. サービス利用者が以下の各号の一に該当する場合、当社は、事前に通知することなく直ちに当該サービス利用者との間の利用契約を解除し、それによって当社に生じた損害の賠償をサービス利用者に請求することができるものとします。
 - (1) 当社への申告、届出内容に虚偽があった場合
 - (2) 利用料金の支払債務その他本サービスに関連する当社に対する支払債務（以下「利用料金等の支払債務」と総称します）の履行遅滞または不履行があった場合
 - (3) 手形または小切手が不渡りとなった場合
 - (4) 差押え、仮差押えもしくは競売の申立があったとき、または公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (5) 破産、会社更生手続開始または民事再生手続開始の申立があったときその他信用状態に重大な不安が生じた場合
 - (6) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (7) 本規約に違反し、当社がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内に是正されない場合
 - (8) 解散、減資、事業の全部または重要な一部の譲渡その他存続の基礎に影響しうる決議した場合
 - (9) 反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団およびこれらに準じるもの）であることが判明したとき、または反社会的勢力との関与が明らかになった場合
 - (10) 当社からの連絡に対して30日間応答がないとき。

(11) 利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合

(12) その他、サービス利用者として不適切と当社が判断した場合

2. 前項の規定に従い利用契約が解除された場合、当該サービス利用者は、同日までに発生した利用料金等の支払債務の全額を、当社の指示する方法により、ただちに支払うものとします。この場合、当社は、当該サービス利用者から受領済みの金員を一切払い戻しません。

第17条（サービスの種類）

1. 本サービスは、有料プランおよびトライアルがあります。
2. トライアルは有料プランの機能のうち当社が指定する一部の機能を当社が指定する期間内に限り無料でご利用いただけるサービスです。
3. トライアルのサービス利用者は、当社が指定するトライアルの期間内に当社所定の方法により申し込みを行うことで、有料プランへの移行ができます。また、当社が指定するトライアルの期間内に当社所定の方法により申し込みがないときは、本サービスは原則トライアルの期間満了時に自動的に利用停止となります。

第18条（データ等の管理および情報セキュリティ）

1. 当社は、本サービスの利用に際して登録されたデータ等の保護に最大限の注意を払います。ただし、データ等の管理はサービス利用者の責任において行うものとし、サービス利用者の過失その他のサービス利用者の責に帰すべき事由によるデータ等の削除および滅失について、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 本サービスの一部では、サービス利用者がテキスト、ファイルその他のデータ等をアップロード、提供、保存、送信または受信することができます。サービス利用者は、当該データ等に対して有する管理権限、知的財産権その他の権利を引き続き保持します。
3. 当社は、サービス利用者が本サービスにアップロード、共有または保存しているテキスト、ファイルその他のデータ等に対し知的財産権を取得しません。本サービスは、サービス利用者がドキュメントを共有したり別の端末で開いたりする機能等を当社がサービス利用者提供するものです。
4. サービス利用者が本サービスにアップロードしたデータ等に誰がアクセスできるかはサービス利用者が制御します。ただし、当社の個人情報保護方針と情報セキュリティポリシーに定められている一定の場合に、当社はデータ等をサービス利用者以外の第三者と共有することができるものとしますが、それ以外の場合に当社がデータ等を第三者と共有することはありません。また、当社がデータ等をマーケティングまたは販売促進のキャンペーン目的で使用することはありません。
5. サービス利用者は、当社がサービス利用者の登録・抹消の前後を問わず、本サービス上でサービス利用者が登録したサービス利用者の個人情報、本サービスの利用履歴（ページビュー、履歴、サービス利用者企業・個人との間のメッセージの送受信を含みますがこれらに限られません。）を、個人を識別・特定できないように加工した後、集計および分析した統計データ、属性情報等を作成し、これらを何らの制限なく利用することができることをあらかじめ承諾します。
6. データ等その他の情報に対するセキュリティは、本規約に定めるほか、当社の個人情報保護方針と情報セキュリティポリシーに定めるものとします。
7. 理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、当社は、本サービスに蓄積されたデータ等のうちバックアップデータについては利用契約の終了日から60日経過後に、バックアップデータ以外のデータ等につ

いては利用契約の終了日から30日以内に、それぞれ本サービスから削除できるものとします。

第19条（損害賠償およびその制限）

1. サービス利用者は、本サービスの利用に関連して当社に損害（逸失利益および合理的な弁護士費用を含みます。）を与えた場合、当該損害がサービス利用者の作為または不作為により直接発生したものであるか間接的に発生したものであるかを問わず、その賠償の責任を負うものとします。
2. 当社が本サービスに関してサービス利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、法律上の請求原因の如何を問わず、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、当社の行為が直接の原因となってサービス利用者に現実に発生した通常の損害に限定されるものとし、当社は、付随的損害、関節損害、特別損害（当社の予見又は予見可能性の有無を問わない）、将来の損害及び逸失利益にかかる損害について、賠償する責任を負わないものとします。また、損害賠償の額は、損害発生の原因となった事象が発生した日に属する月に対応する月額利用料を超えないものとします。

第20条（免責）

1. 当社は、次の各号の一に該当する事由によりサービス利用者が発生した損害については、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
 - (1) サービス利用者が登録情報の変更を行わなかったことによりサービス利用者へ生じた損害
 - (2) 天災、停電、戦争等の不可抗力により発生した損害
 - (3) サービス利用者の設備の障害または本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合その他のサービス利用者の接続環境の障害により発生した損害
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入により発生した損害
 - (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス、アタックまたは通信経路上での傍受により発生した損害
 - (6) 当社が定める手順、セキュリティ手段等をサービス利用者が遵守しないことに起因して発生した損害
 - (7) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、データベース管理システムを含むが、これらに限らない)またはハードウェアに起因して発生した損害
 - (8) 電気通信事業者の提供する電気通信設備または電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (9) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え、捜索、検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制的処分その他裁判所の命令または法令に基づく強制的な処分により発生した損害
 - (10) 本サービスの利用に関連してサービス利用者が日本又は外国の法令に触れたことによりサービス利用者へ生じた損害
 - (11) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故により発生した損害
 - (12) その他、当社の責に帰すべからざる事由により発生した損害
2. 当社は、サービス利用者が本サービスを利用することによりサービス利用者と第三者との間で生じた紛争について一切責任を負わないものとします。

第21条 (ベータ版サービスの提供)

1. 当社は、特定のサービスを、テストおよび評価目的で、一部のサービス利用者または全サービス利用者にクローズドまたはオープンなベータ版サービス（以下「ベータ版サービス」）として提供することがあります。
2. ベータ版サービスの利用にあたりサービス利用者は、当社がベータ版サービスのテストおよび評価期間を決定する単独の権限および裁量権を有することに同意するものとします。
3. 当社は、当該テストの成否、および該当する場合にはベータ版サービスを商業サービスとして提供するかどうかの決定を独自に判断します。
4. ベータ版サービスのサービス利用者は、本サービスの有料版の購入義務を一切負いません。
5. 当社は、サービス利用者への通知の有無にかかわらず、ベータ版サービスの全体または一部を一時的にまたは永久に中止できるものとし、いずれかのベータ版サービスが理由の如何にかかわらず変更、一時停止または終了になったことに起因して損害が発生した場合でも、当社は、サービス利用者または第三者に対して一切の責任を負わないこととします。
6. ベータ版サービスには、第4条および別紙「01core サービス品質保証（SLA）の詳細」は適用されないものとします。

第22条 (譲渡禁止等)

サービス利用者は、本規約および利用契約に基づき有する権利もしくは義務または法的地位を第三者に対し譲渡、売買、名義変更その他の方法により処分し、または質権の設定その他の方法により担保に供してはならないものとします。

ただし、事前に当社が書面により承認した場合はこの限りではありません。

第23条 (遅延損害金)

サービス利用者は、利用料金等の支払債務について履行を遅滞した場合、弁済期の翌日から支払いに至るまで、年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

第24条 (規約の変更)

1. 当社は、本規約を随時変更できるものとします。ただし、本規約の変更が、サービス利用者にも不利益となり、またはそのおそれがあると当社が判断する場合、当社は、サービス利用者に対し、本規約変更の効力発生の前までに、本規約を変更する旨および変更後の本規約の内容ならびにその効力発生時期を当社ウェブサイト等への掲載その他当社が適当と判断する方法により通知します。
2. 前項の本規約の変更の周知後にサービス利用者が30日以内に解約の手続きをとらなかった場合、当該サービス利用者は本規約の変更に同意したものとします。

第25条 (協議)

本サービスに関連してサービス利用者当社との間で問題が生じた場合、サービス利用者当社で誠意をもって協議することにより、解決を図るものとします。

第26条 (第三者への委託)

当社は、本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に委託することができます。

第27条（暴力団等の反社会的勢力の排除）

1. 当社およびサービス利用者は、本サービスの利用または提供に際して、自身が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他反社会的勢力（以下「暴力団等反社会的勢力」といいます。）に所属または該当せず、かつ、暴力団等反社会的勢力と関与していないことを表明し、将来にわたっても所属もしくは該当、または関与しないことを確約するものとします。
2. 当社は、サービス利用者が暴力団等反社会的勢力に所属もしくは該当する、または関与していると判断した場合、事前に通知等を行うことなく、利用サービスの使用停止の措置、解約を講じることがあります。サービス利用者は、当社が暴力団等反社会的勢力に所属もしくは該当する、または関与していると判断した場合、事前に通知等を行うことなく、利用サービスの解約をすることができます。
3. 前項による解約の場合、解約をした当事者は相手方に対して解約による損害を賠償する義務（サービス利用者の解約日以降の残期間にかかる利用料の支払義務を含みます。）を負いません。
4. 当社は本条に基づくサービス利用者の違反による使用停止ならびに解約によって生じた損害について一切の義務および責任を負わないものとします。

第28条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第29条（合意管轄裁判所）

サービス利用者と当社との間に利用契約および本サービスに関して生じた問題が協議しても解決しない場合の争訟は、東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

令和6年9月17日制定

株式会社ゼロイチ